

2021年度第1回 常務理事会・理事会合同会議 開催

4月8日(木)、**2021年度第1回常務理事会・理事会合同会議**を開催しました。

WEB会議システムを併用し、総勢61名の方にご出席いただきました。全議題が原案どおり承認可決され、引き続き重点課題や研究課題について調査研究、議論、提言を進めることが確認されました。同時に、**政策実現のために地域生団連の展開を進めていく**ことが確認され、埼玉県を皮切りに、各地域での発足を目指し活動していくことが決議されました。

**【主な議論内容】****■ 緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し**

引き続き国としての司令塔機能の必要性を伝え続ける。

■ 「国家財政の見える化」の実現に向けて

コロナ禍で落ち込んだ国内経済を立て直すため、追加の財政政策の必要性について議論していく。

■ 「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

教育・就労・基本方針の三本柱で取り組みを続けていく。また、日本国際交流センターと共催の勉強会開催を計画している。

■ 「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

第6次エネルギー基本計画について、公開され次第内容の納得性・具体性を検証をしていく。

■ 「災害支援スキーム」での実効性のある支援実現に向けて

新たな課題として生活困窮者においても「生団連災害支援スキーム」を活用することを検討していく。

【その他決議事項】

■ 新事務局長の選任 … キリンビール株式会社 田中賢了氏を事務局長として選任。

第4回 外国人の受入れに関する委員会 開催

3月9日(火)、第4回 外国人の受入れに関する委員会をWeb会議システムを活用し開催しました。

委員会では、基本指針の会員による採択については継続して取り組んでいくとともに、今後は**教育・就労についての課題に対し具体的な提言**を行う方向で活動を進めていくことが確認されました。

また、「外国ルーツ青少年の自律・社会参画に対する支援」に向けた、勉強会を日本国際交流センター様の協力をいただき実施する予定です。

【主なご意見】

- 「やさしい日本語」を活用するなど、日本社会として外国人への歩み寄りが必要。
- 将来的な困窮を避けるためにも、**外国ルーツを持つ子供達への教育機会提供は急務**。



第5回 新・災害対策委員会 開催

3月9日(火)、第5回 新・災害対策委員会をWeb会議システムを活用し開催しました。

委員会では、東日本大震災からの経験など東北地方の会員企業・団体のインタビュー内容をまとめたデジタルブック『東日本大震災から10年を迎えて』について、改めて報告させていただきました。

緊急時のニーズファースト支援に加えて、事前の計画に基づく個別の支援モデルを立案・計画・実行していくことが確認されました。またこのコロナ禍における新たな課題として、「生団連災害支援スキーム」を活用した**生活困窮者支援**についても今後具体的なアクションを進めていきます。



第8回 消費者部会 開催

3月23日(火)、第8回消費者部会を開催しました。

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方向性について、参加者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。

【主なご意見】

- 生活困窮者支援を災害支援スキームに組み込み、情報システムの構築をしてほしい。
- コロナ対策でかなり予算を投入しているが、どのような成果があったのか、何が不足しているのかなど、国民からみえない。政府には具体的な振り返りを行ってほしい。
- エネルギーを生み出す方向の議論だけでなく、省エネで暮らすことの重要性も含めて教育をしていく必要がある。
- エシカル消費とデジタル社会に対応するための消費者教育の推進について議論・検討を進めて欲しい。



▲堺市消費生活協議会
山口会長



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長



▲小川会長、阿南部会長

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 小坂 ☎ : 03-6833-0493 ✉ : jim@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL : <https://www.seidanren.jp/>